

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	香月 康夫
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)	未来人材課	
事業群名	① 新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 645,856	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、更なる成長を目指し、受注の拡大を図るため、企業間連携による取組を支援するとともに、技術革新を目指す県内企業と大学との共同研究等を促進します。</p> <p>また、人材確保のため、産学官のネットワーク強化を図るとともに、即戦力人材の確保や未経験者のキャリアチェンジを促進します。</p>										<p>(取組項目)</p> <p>i) 中核企業(大企業等)の誘致 ii) 企業間連携による受注獲得の支援 iii) 県内企業と大学との共同研究等の促進及び産学官の連携強化 iv) 半導体人材確保に向けた取組の促進</p>			
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>本県に立地している半導体関連企業の規模拡大や、大手半導体メーカーの立地決定など、本県の半導体関連産業は順調に成長し、直近10年で半導体関連製造品出荷額は約300億円増加している。企業間連携の促進による県内企業と半導体関連企業の取引拡大に向けた支援を行い、県内企業への波及効果が高い取引が成立する等、一定の成果が出てきている状況である。</p> <p>また、令和4年2月、半導体人材の育成・確保を強力に推進するため産学官連携組織「ながさき半導体ネットワーク」を設立。県内企業と大学等との共同研究創出のためのマッチングイベントの開催、半導体業界のPR、産業展示会への出展支援等を行い、半導体関連産業の更なる成長に向けて、企業・大学・学生のつながりの強化を図っている。</p>			
	半導体関連産業における売上高		目標値①	/	/	4,791億円	5,510億円	6,337億円	6,337億円(R7)				
			実績値②	3,242億円(H30)	—	—	未公表	/	進捗状況				
			達成率②/①	/	/	—	/	/	順調				
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)				
	半導体関連産業における雇用者数		目標値①	/	/	6,296人	6,611人	6,942人	6,942人(R7)				
		実績値②	5,256人(H30)	—	—	未公表	/	進捗状況					
		達成率②/①	/	/	—	/	/	順調					

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等		
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R4目標	R4実績		達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績			
				R6計画	R6目標	R6実績							
事業実施の根拠法令等				事業対象									
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)										
所管課(室)名													
取組項目	○	1	企業誘致特別強化対策事業	127,097	117,097	5,740	<p>●事業内容 県産業振興財団による企業誘致活動に要する経費について一部を負担。</p> <p>●実施状況 県産業振興財団が、県内工業団地やオフィス物件等の視察への誘導、補助金等の優遇制度の紹介等、効果的な立地提案を実施した。</p>	【活動指標】	20	27	135%	<p>●事業の成果 ・視察実績件数は目標を上回り、今後の誘致へつなげていきたい。また、令和5年度において、7件の立地、1,023人の雇用を創出し、目標500人を上回った。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・本事業による積極的な誘致活動が大手半導体関連企業等の誘致の実現につながり、今後、事業群指標である半導体関連産業における売上高の目標達成に寄与することが期待される。</p>	
				128,421	123,627	5,745			有望企業による本県視察件数(社)	20	21		105%
				139,761	134,033	5,836			【成果指標】	500	241		48%
			—	—	—	誘致企業による雇用計画数(人)		500	1,023	204%			
			企業振興課	—	—	—	誘致企業	500	/	/			

取組項目 i	○	2	グリーン対応型企業成長促進事業費	119,209	59,605	9,949	●事業内容 急速に進展する脱炭素化の動きに全国に先駆けて対応するため、将来を見据えた新たな技術の獲得やサプライチェーンの強化等、成長分野の取組を推進。 ●実施状況 成長分野(半導体、航空機等)における企業間連携を伴う事業拡大、生産性向上への取組や、グリーン関連技術の研究開発などの取組を支援した。	【活動指標】 支援企業数(社)	100	102	102%	●事業の成果 ・県産業振興財団に配置したコーディネーターによる支援企業数は、目標を上回る延べ106社となるなど、活発な支援活動を行い、企業間連携を伴う企業グループを4グループと、グリーン関連技術を活用して新事業に取り組み県内中小企業1社を新規認定したほか、令和4年度に認定した5企業グループが取り組み事業への支援を行い、成長分野における新規参入、事業規模拡大につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・半導体分野の企業間連携を伴う認定企業グループにおける今後の取引拡大による付加価値向上により、目標達成に寄与することが期待される。	
				282,010	121,133	20,679			100	106	106%		
				/	/	/			/	/	/		/
				(R5終了)R4-5	-	-			-	-	-		-
			企業振興課	-	-	-	製造業企業	【成果指標】 支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)	/	/	/		
取組項目 ii	○	3	Green Top Nagasaki 企業成長促進事業費	/	/	/	●事業内容 県内製造業企業の脱炭素化やグリーン成長分野における新たな需要獲得への取組を促進し、競争力の強化を図るとともに、企業誘致に繋がるサプライチェーンの構築を推進。	【活動指標】 支援企業数(社)	/	/	/	-	
				314,951	132,951	21,009			100				
				(R6新規)R6-8	-	-			-	-	-		-
			企業振興課	-	-	-	製造業企業	【成果指標】 県内企業への発注増加額(累計)(千円)	-				
取組項目 iii	○	4	次世代基幹産業育成事業	160,390	80,892	13,020	●事業内容 世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、産学官のネットワーク強化や県内企業と大学等との共同事業の促進。 ●実施状況 産学の連携を促進するため、企業や大学等が参加するマッチングイベントの開催や共同事業への支援を行った。	【活動指標】 マッチングイベントの開催件数(件)	1	1	100%	●事業の成果 ・産学の連携を促進するため、企業や大学等が参加するマッチングイベントを開催し、企業側10社、大学や高専が5校参加。また、企業と大学等との共同事業を6件創出した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・大学等と企業のマッチング機会の創出などにより、産学の連携を促進した。	
				148,122	75,181	13,228			1				
				R5-7	-	-			6	6	100%		
				企業振興課	-	-			-	6			
取組項目 iv	○	5	長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業	75,035	15,007	11,719	●事業内容 成長分野(半導体・情報関連)の人材確保を図るため、良質で安定した雇用の場への就労と成長分野企業の人材確保の双方を支援。 ●実施状況 オンライン転職フェアや企業での体験就労を通じた正規雇用への支援等を実施した。	【活動指標】 オンライン転職フェア参加企業延べ数(社)(累計)	60	72	120%	●事業の成果 ・県内企業及び求職者のニーズに応じた支援を行うことにより、目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内の半導体関連企業の人材確保に寄与した。	
				105,052	21,473	11,905			120				
				R5-7	-	-			130	140	107%		
				未来人材課	-	-			-	260			
			県内の半導体関連企業、情報関連企業等及び求職者					【成果指標】 良質な雇用による正社員就職者等の数(人)(累計)					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	中核企業(大企業等)の誘致	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和5年度においては、大規模な半導体関連工場の立地が決定するなど、中核企業の誘致が実現した。九州内他県では、投資意欲が旺盛な半導体関連産業等の誘致を目指し、成長分野の工場立地に必要な一定規模(10ha)以上の工業団地整備が行われるなど、誘致競争が激化しているが、現状、本県においては、これらの一定規模を満たす工業団地が不足している。今後は、当面は既存の工業団地において対応可能な企業の誘致に取り組む一方で、これらの一定規模等の条件を満たす団地整備を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県内の工業団地候補地の情報収集を進め、市町と連携し一定規模(10ha)以上の整備計画に取り組む。また、特に大規模で水量も確保できるような工業団地の整備の可能性がある場合で、従前のスキームによる整備が難しいと認められる場合には、民間企業の活用も視野に入れつつ新たな整備手法についても検討する。</p>
ii	企業間連携による受注獲得の支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>規模拡大が続いている半導体関連企業の受注を県内企業が獲得するため、企業間連携を促進し、県内企業の取引機会の創出や技術力向上を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>産業振興財団に配置しているコーディネーターによるマッチング支援等により企業間連携を促進していく。</p>

iii 県内企業と大学との共同研究等の促進及び産学官の連携強化	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>技術の進歩が著しい半導体関連産業において、企業は常に新しい技術等に対応する必要があることから、技術力の向上に向け産学の連携を促進し、県内企業の競争力強化を図ることが重要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>共同事業への支援やマッチングイベントの開催により、産学の連携を促進していく。</p>
iv 半導体人材確保に向けた取組の促進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>良質な雇用については目標達成できたが、求職者に対する事業の認知度が十分でなかったため、より多くの参加につながるような取組が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>求職者に対して、具体的に成長分野企業(半導体・情報関連)で働くイメージが伝わるよう周知広報を強化するとともに、ニーズに応じた支援に誘導できるよう事業間の連携を強化する。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容		令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名 事業期間 所管課(室)名	※令和6年度の新たな取組は「R6新規」と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	企業誘致特別強化対策事業 — 企業振興課	—	⑨	中長期的には、一定規模以上の団地の整備に向けた検討を進める一方で、当面は、継続して取り組んできた大手商社など民間企業の顧客基盤等を活用した誘致活動で得られた人脈やノウハウを生かし、産業振興財団において積極的な企業訪問活動を行い、次なる基幹産業創出・育成につながる半導体や医療、航空機などの成長分野の企業や、多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業等の誘致を図る。さらにBCP対策の適地であることに加え、産学官が連携した本県独自の人材育成の取組や医療分野での先進的な取組など、本県の強みをPRしていく。	改善
取組項目 ii	○	3	Green Top Nagasaki 企業成長促進事業費 (R6新規)R6-8 企業振興課	企業間連携による補助金について、これまで以上に県内波及効果を高めるため、後継事業では新たに県内発注要件を追加した。また、県内企業の賃上げや価格転嫁、職場環境整備促進の機運醸成等を図るため、賃上げ実施計画、パートナーシップ構築宣言の策定及びNびか認証取得について補助要件とした。	⑨	グリーン成長分野における新たな需要を獲得するため、県内企業のさらなる技術力向上や製品開発を促進し、さらに強まる脱炭素化への要求に応え、選ばれるサプライチェーンの形成を強化していく。また、物価高騰や人手不足の影響が継続していることから、県内中小企業の賃上げや価格転嫁、職場環境整備等がさらに促進されるよう、引き続き、補助要件を検討していく。	改善
取組項目 iii	○	4	次世代基幹産業育成事業 R5-7 企業振興課	企業ニーズを的確に捉えたマッチングイベントの開催に向けて、今年度より産業振興財団との連携を強化し、開催や企業募集等の事務運営を共同で実施することとした。	②	マッチングイベントの開催手法や周知方法等、より効果的な事業実施に向けて必要な改善を行っていく。	改善
取組項目 iv	○	5	長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業 R5-7 未来人材課	求職者に対して、具体的に成長分野企業(半導体・情報関連)で働くイメージが伝わるよう周知広報を強化するとともに、ニーズに応じた支援に誘導できるよう事業間の連携を強化する。	②	事業効果を高めるためには、事業に参加する企業や求職者を増やすことが重要であるため、令和6年度の実施状況等を踏まえ、周知方法等の見直しを行っていく。	改善

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点